

# 半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日

株式会社 **アールエス物流**

(621067)

第42期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **アールス物流**

# 目 次

	頁
第42期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	46
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	47
当中間連結会計期間 .....	49
前中間会計期間 .....	51
当中間会計期間 .....	53

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月9日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アルプス物流

**【英訳名】** ALPS LOGISTICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 間 洋 一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地

**【電話番号】** 045(531)4133(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 橋 許 高

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地

**【電話番号】** 045(531)4133(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 橋 許 高

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	20,784	22,379	26,901	43,117	48,584
経常利益 (百万円)	2,167	2,358	2,519	4,516	4,746
中間(当期)純利益 (百万円)	1,121	1,310	1,268	2,376	2,576
純資産額 (百万円)	15,165	17,037	20,949	15,971	19,646
総資産額 (百万円)	34,104	36,090	40,339	35,512	40,575
1株当たり純資産額 (円)	930.09	1,045.63	1,183.85	978.03	1,107.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.74	80.44	71.67	143.91	149.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	47.2	51.9	45.0	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,208	1,696	1,994	3,101	3,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	1,333	1,721	3,655	2,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,228	706	832	1,414	920
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,504	6,266	7,216	6,595	7,648
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,049 (3,102)	2,454 (3,070)	2,929 (3,169)	2,259 (3,071)	2,716 (3,211)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第41期中以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	11,814	12,455	15,288	24,249	27,744
経常利益 (百万円)	1,274	1,583	1,724	2,644	3,073
中間(当期)純利益 (百万円)	721	1,011	1,019	1,502	1,874
資本金 (百万円)	1,494	1,494	2,349	1,494	2,349
発行済株式総数 (株)	16,335,000	16,335,000	17,737,200	16,335,000	17,737,200
純資産額 (百万円)	12,633	14,039	17,219	13,295	16,365
総資産額 (百万円)	22,140	23,455	26,481	22,335	27,285
1株当たり純資産額 (円)	774.82	861.63	973.11	814.36	922.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	44.26	62.10	57.61	90.81	108.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	20.00	17.50
自己資本比率 (%)	57.1	59.9	65.0	59.5	60.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	497 (427)	511 (411)	708 (579)	482 (420)	698 (574)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 当社は、TDK物流株式会社と平成16年10月1日付で合併いたしました。第41期中以前の数値につきましては、当社がTDK物流株式会社と合併する前の数値であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	2,009 (3,082)
国際物流事業	906 (84)
商品販売事業	14 (3)
合計	2,929 (3,169)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	708 (579)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社のうち、株式会社流通サービスには運輸労連東京流通サービス労働組合(組合員数850人)及び東京西部一般労働組合稲城分会(組合員人数不詳)がそれぞれ組織されており、運輸労連東京流通サービス労働組合は全日本運輸産業労働組合東京都連合会に、東京西部一般労働組合稲城分会は東京都西部一般労働組合に属しております。なお、当社及びその他の連結子会社に労働組合はありません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、個人消費や設備投資が堅調に推移したものの、IT関連の在庫調整や輸出の伸び悩みから、「景気の踊り場」という状態が続きました。しかしながら夏場には在庫調整もほぼ一巡し、景気の回復基調が見られるようになりました。

物流業界におきましては、夏場より国際貨物を中心に回復基調が見られましたが、燃料価格上昇に伴うコスト・アップ等もあり、全体的には厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともに、グローバルな物流体制の整備拡大など事業基盤の強化を図ってまいりました。

本年4月には顧客の航空貨物ニーズの増大に対応するため、成田地区に新倉庫を竣工し、営業を開始いたしました。国内外の航空貨物の多機能物流拠点として、航空貨物事業の拡大を進めてまいりました。

また、昨年10月にスタートしたTDK物流㈱との合併につきましても、運送事業の合理化や間接費用の削減等を中心に統合効果の捻出に努めるとともに、合併により強化した営業ネットワークを活用した拡販活動を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は26,901百万円と前年同期と比べ4,522百万円(20.2%)の増収となりました。利益面におきましても経常利益は2,519百万円と前年同期と比べ160百万円(6.8%)の増益、中間純利益は1,268百万円と前年同期と比べ42百万円(3.3%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内物流事業

国内物流事業では、電子部品物流分野におきまして、年初からのIT関連の在庫調整による生産の伸び悩みを受け、厳しい状況が続きました。このような中、当社は顧客ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。前年同期との比較では、昨年10月のTDK物流㈱との合併に伴う運送・保管業務の売上増が加わっております。

また、消費物流分野を担う㈱流通サービスでは、顧客の物流改革、アウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進め、個配・流通加工業務を中心に受託量を増やしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,213百万円(前年同期比3,121百万円増)、営業利益は1,518百万円(前年同期比184百万円増)となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、フォワーディング事業の強化を図るとともに、成田営業拠点の開設等グローバルな物流ネットワークの拡大、拡販活動を進め、受託貨物量を増やしました。しかしながら、利益面では物流業者間の競争の激化、原油価格の高騰等の影響を受け、厳しい状況を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は6,037百万円(前年同期比1,027百万円増)、営業利益は881百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

#### 商品販売事業

商品販売事業では、顧客の海外生産シフトによる資材の現地調達化の影響を受け、国内需要は減少いたしました。国内で顧客ニーズに対応した拡販活動を進めた結果、中国を中心に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,650百万円(前年同期比373百万円増)、営業利益は128百万円(前年同期比7百万円増)となりました。



所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当社は、電子部品物流分野におけるIT関連での在庫調整など厳しい状況が続きましたが、昨年10月の当社とTDK物流㈱との合併による効果により前年同期比で増収となりました。

また、国内子会社では、消費物流分野において、顧客ニーズに対応した拡販活動を進めたことにより個配・流通加工業務を中心に受託量が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23,176百万円(前年同期比3,612百万円増)となり、営業利益は1,941百万円(前年同期比41百万円増)となりました。

#### アジア

当社海外子会社では、顧客のグローバルな物流ニーズが高まる中、主に中国内におけるネットワークの拡充及び拡販活動に努めたことなどによりフォワーディング事業や成形材料販売事業を中心に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,727百万円(前年同期比651百万円増)となり、営業利益は573百万円(前年同期比120百万円増)となりました。

#### その他の地域

主に得意先による北米向け輸出が前年同期よりも減少したことなどにより、北米子会社における輸入貨物取扱量が予定よりも減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は75百万円(前年同期比6百万円減)となり、営業利益は1百万円(前年同期比5百万円減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金費用項目の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加しましたが、新倉庫建設代金の支払などにより投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加し、また借入金返済などにより財務活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したため、前連結会計年度と比べ資金は432百万円(5.6%)減少し、7,216百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、減価償却費や退職給付引当金の増加等、非資金費用項目が増加していること等により、1,994百万円(前年同期比298百万円の収入増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、当社での成田新倉庫建設代金の支払等により1,721百万円の支出(前年同期比388百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済や配当金の支払等により、832百万円(前年同期比125百万円の支出増)となりました。

これらの結果、当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、272百万円のプラスとなりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 売上高実績

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	17,213	122.2
国際物流事業	6,037	120.5
商品販売事業	3,650	111.4
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
合計	26,901	120.2

(注) 1 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	外注費(百万円)	前年同期比(%)	外注比率(%)
国内物流事業	4,761	129.8	27.7
国際物流事業	3,046	119.8	50.5
商品販売事業			
セグメント間の 内部振替高			
合計	7,808	125.7	29.0

2 最近2 中間連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(百万円)	総売上高に 対する割合(%)	売上高(百万円)	総売上高に 対する割合(%)
アルプス電気株式会社	4,790	21.4	4,542	16.9
T D K 株式会社	4	0.0	2,243	8.3
アルパイン株式会社	1,369	6.1	1,491	5.5

3 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

中国を中心とする顧客のグローバルな物流ニーズと国内外の事業環境の変化を受け、当社グループでは今年4月より営業を開始しました成田営業所を中心とした航空貨物事業の拡充、昨年のTDK物流㈱との合併による輸配送ネットワークの統廃合、隣接拠点の統合、貨物の融合・集約化を引き続き進めるなど、各事業の効率化を図っていくとともに、拡販活動を進めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却等の計画について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		17,737,200		2,349		2,029

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	8,263	46.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,007	11.32
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,402	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,102	6.22
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	680	3.84
アルパイン株式会社	東京都品川区西五反田1丁目1番8号	396	2.23
ビー エヌ ピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	235	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	180	1.02
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	165	0.93
ミックス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160	0.90
計		14,593	82.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,007 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,102 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	180 千株

- 2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者の氏名又は名称	提出日 (報告義務発生日)	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	平成17年6月15日 (平成17年5月31日)	1,554	8.77
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	平成17年7月8日 (平成17年6月30日)	941	5.31

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,400	176,947	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,947	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市 港北区新羽町1756番地	41,500		41,500	0.23
計		41,500		41,500	0.23

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,605	2,595	2,385	2,355	2,205	2,430
最低(円)	2,405	2,000	1,985	2,070	2,025	2,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,528		7,421		7,909	
2 受取手形及び 営業未収金		7,093		8,120		7,767	
3 たな卸資産		476		471		487	
4 繰延税金資産		593		701		614	
5 その他		1,351		1,225		1,293	
貸倒引当金		11		1		12	
流動資産合計		16,030	44.4	17,938	44.5	18,059	44.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	8,615		10,424		10,606	
(2) 機械装置及び 運搬具		845		1,143		1,145	
(3) 工具器具備品		425		495		483	
(4) 土地	2	6,755		6,923		6,923	
(5) 建設仮勘定		750	17,392	3	18,989	5	19,164
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		0		0		0	
(2) その他		863	863	2.4	887	887	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		382		495		415	
(2) 繰延税金資産		323		458		461	
(3) その他		1,135		1,612		1,620	
貸倒引当金		37	1,803	5.0	42	2,523	6.2
固定資産合計			20,059	55.6		22,401	55.5
資産合計			36,090	100.0		40,339	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		2,813		4,084		4,091		
2	2	2,390		2,208		2,740		
3		846		1,043		850		
4		4,720		3,549		4,948		
		10,771	29.8	10,886	27.0	12,630	31.1	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	2	5,923		5,536		5,484		
2		2		1		1		
3		370		852		659		
4		347		224		359		
5		6		4		5		
6		12		4		8		
		6,663	18.5	6,623	16.4	6,519	16.1	
		17,434	48.3	17,509	43.4	19,150	47.2	
<b>負債合計</b>								
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,618	4.5	1,880	4.7	1,779	4.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		1,494	4.1	2,349	5.8	2,349	5.8	
資本剰余金		1,440	4.0	2,029	5.0	2,029	5.0	
利益剰余金		14,294	39.6	16,610	41.2	15,562	38.3	
その他有価証券 評価差額金		61	0.2	128	0.3	80	0.2	
為替換算調整勘定		204	0.6	118	0.3	325	0.8	
自己株式		48	0.1	50	0.1	50	0.1	
		17,037	47.2	20,949	51.9	19,646	48.4	
		36,090	100.0	40,339	100.0	40,575	100.0	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			22,379	100.0		26,901	100.0		48,584	100.0
売上原価			18,683	83.5		22,945	85.3		40,916	84.2
売上総利益			3,695	16.5		3,956	14.7		7,667	15.8
販売費及び一般管理費	1		1,329	5.9		1,428	5.3		2,804	5.8
営業利益			2,366	10.6		2,528	9.4		4,862	10.0
営業外収益										
1 受取利息		4			9			10		
2 連結調整勘定償却額		0			0			1		
3 為替差益		27			28			0		
4 保険戻戻金		15			12			39		
5 その他		25	74	0.3	49	101	0.4	63	114	0.2
営業外費用										
1 支払利息		69			63			135		
2 特定金銭信託評価損					35			55		
3 その他		12	82	0.4	10	110	0.4	38	230	0.4
経常利益			2,358	10.5		2,519	9.4		4,746	9.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			1			5		
2 貸倒引当金戻入額		14			12			10		
3 子会社役員退職慰労引当金戻入益								2		
4 産業立地促進補助金		14	14	0.1	13	13	0.0	55	74	0.1
特別損失										
1 固定資産売却除却損	3	5			100			15		
2 退職給付費用		5	5	0.0	169	269	1.0	15	15	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,367	10.6		2,263	8.4		4,805	9.9
法人税、住民税 及び事業税		965			908			1,899		
法人税等調整額		89	875	3.9	113	794	3.0	50	1,849	3.8
少数株主利益			181	0.8		200	0.7		379	0.8
中間(当期)純利益			1,310	5.9		1,268	4.7		2,576	5.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,440		2,029		1,440
資本剰余金増加高							
合併に伴う資本剰余金 増加高		-	-	-	-	589	589
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,440		2,029		2,029
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,217		15,562		13,217
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,310		1,268		2,576	
2 合併に伴う利益剰余金 増加高		-	1,310	-	1,268	124	2,700
利益剰余金減少高							
1 配当金		203		176		325	
2 役員賞与		29	233	42	219	29	355
利益剰余金中間期末(期末) 残高			14,294		16,610		15,562

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,367	2,263	4,805
減価償却費		551	673	1,213
連結調整勘定償却額		0	0	1
貸倒引当金の減少額		10	12	3
賞与引当金の増加額		159	193	162
退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		28	192	20
前払年金費用の減少額		6		78
役員退職慰労引当金の増加額 ( 減少額)		3	135	9
受取利息及び配当金		6	12	14
支払利息		69	63	135
固定資産売却除却損		5	100	15
売上債権の増加額		35	283	148
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		78	34	88
仕入債務の増加額( 減少額)		803	56	501
その他の流動負債の増加額 ( 減少額)		641	55	569
その他		156	33	14
小計		2,735	2,997	6,062
利息及び配当金の受取額		6	12	14
利息の支払額		71	64	135
法人税等の支払額		974	950	1,969
営業活動による キャッシュ・フロー		1,696	1,994	3,971

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		17	55	16
投資有価証券の 取得による支出		0	1	2
有形固定資産の 取得による支出		1,219	1,776	2,162
有形固定資産の 売却による収入		4	13	70
無形固定資産の 取得による支出		37	19	71
その他投資活動による収入		19	94	78
その他投資活動による支出		81	87	185
投資活動による キャッシュ・フロー		1,333	1,721	2,288
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加		329	21	405
長期借入れによる収入			300	
長期借入金返済による支出		678	816	834
自己株式の取得による支出		13		15
配当金の支払		203	176	325
少数株主への配当金の支払		137	155	141
その他財務活動による支出		2	5	9
財務活動による キャッシュ・フロー		706	832	920
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14	127	59
現金及び現金同等物 の増減額		329	432	702
現金及び現金同等物 の期首残高		6,595	7,648	6,595
合併により引き継いだ現金 及び現金同等物の額				350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,266	7,216	7,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S)プライベート・リミテッド アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) S D N . B H D . 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(U S A)インク 大連泰達アルプス物流有限公司 の10社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>当該持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の会計年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の8社であります。</p> <p>アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス(S)プライベート・リミテッド アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア)SDN.BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス(USA)インク 大連泰達アルプス物流有限公司</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。</p> <p>株式会社流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社のうち、株式会社流通運輸は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当中間連結会計期間にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。 この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ退職給付費用が170百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前中間純利益は170百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>（中間連結貸借対照表） 「たな卸資産」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「たな卸資産」の金額は230百万円であります。</p> <p>（中間連結損益計算書） 「営業外収益」の「保険返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,557百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,924百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,341百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 3,761百万円	建物及び構築物 3,571百万円	建物及び構築物 3,667百万円
土地 4,122 "	土地 4,122 "	土地 4,122 "
計 7,884 "	計 7,694 "	計 7,790 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 358百万円	短期借入金 473百万円	短期借入金 441百万円
長期借入金 4,246 "	長期借入金 3,773 "	長期借入金 4,014 "

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃金給与</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>143 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">売却</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">除却</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4 "</td></tr> </table>	賃金給与	434百万円	退職給付費用	20 "	役員退職慰労引当金繰入額	17 "	賞与引当金繰入額	143 "	工具器具備品	0百万円	売却		機械装置及び運搬具	0百万円	除却		機械装置及び運搬具	0百万円	ソフトウェア	2 "	その他	1 "	計	4 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃金給与</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>166 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">売却</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4 "</td></tr> <tr><td colspan="2">除却</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>95 "</td></tr> </table>	賃金給与	491百万円	退職給付費用	26 "	役員退職慰労引当金繰入額	17 "	賞与引当金繰入額	166 "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	1 "	売却		建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	4 "	除却		建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	65 "	工具器具備品	3 "	その他	1 "	計	95 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃金給与</td><td>894百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>156 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td colspan="2">売却</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">除却</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>14 "</td></tr> </table>	賃金給与	894百万円	退職給付費用	47 "	役員退職慰労引当金繰入額	34 "	賞与引当金繰入額	156 "	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2 "	工具器具備品	0 "	計	5 "	売却		その他	1百万円	除却		建物及び構築物	4百万円	その他	9 "	計	14 "
賃金給与	434百万円																																																																																											
退職給付費用	20 "																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17 "																																																																																											
賞与引当金繰入額	143 "																																																																																											
工具器具備品	0百万円																																																																																											
売却																																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																											
除却																																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																											
ソフトウェア	2 "																																																																																											
その他	1 "																																																																																											
計	4 "																																																																																											
賃金給与	491百万円																																																																																											
退職給付費用	26 "																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17 "																																																																																											
賞与引当金繰入額	166 "																																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																											
工具器具備品	0 "																																																																																											
計	1 "																																																																																											
売却																																																																																												
建物及び構築物	3百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	0 "																																																																																											
工具器具備品	0 "																																																																																											
計	4 "																																																																																											
除却																																																																																												
建物及び構築物	24百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	65 "																																																																																											
工具器具備品	3 "																																																																																											
その他	1 "																																																																																											
計	95 "																																																																																											
賃金給与	894百万円																																																																																											
退職給付費用	47 "																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	34 "																																																																																											
賞与引当金繰入額	156 "																																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	2 "																																																																																											
工具器具備品	0 "																																																																																											
計	5 "																																																																																											
売却																																																																																												
その他	1百万円																																																																																											
除却																																																																																												
建物及び構築物	4百万円																																																																																											
その他	9 "																																																																																											
計	14 "																																																																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>6,528百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>262 "</td></tr> <tr><td></td><td>6,266 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,528百万円	現金及び現金同等物	262 "		6,266 "	<table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>7,421百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>205 "</td></tr> <tr><td></td><td>7,216 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,421百万円	現金及び現金同等物	205 "		7,216 "	<table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>7,909百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>260 "</td></tr> <tr><td></td><td>7,648 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,909百万円	現金及び現金同等物	260 "		7,648 "
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,528百万円																			
現金及び現金同等物	262 "																			
	6,266 "																			
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,421百万円																			
現金及び現金同等物	205 "																			
	7,216 "																			
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,909百万円																			
現金及び現金同等物	260 "																			
	7,648 "																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608</td> <td>324</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>157</td> <td>97</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>421</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	324	284	工具器具備品	157	97	60	合計	766	421	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>587</td> <td>275</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>106</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>381</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	587	275	311	工具器具備品	158	106	51	合計	745	381	363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608</td> <td>320</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188</td> <td>118</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>438</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	320	288	工具器具備品	188	118	69	合計	796	438	358
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	608	324	284																																															
工具器具備品	157	97	60																																															
合計	766	421	344																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	587	275	311																																															
工具器具備品	158	106	51																																															
合計	745	381	363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	608	320	288																																															
工具器具備品	188	118	69																																															
合計	796	438	358																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 215 〃 合計 344 〃	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 230 〃 合計 363 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 224 〃 合計 358 〃																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78百万円 減価償却費相当額 78 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 159百万円 減価償却費相当額 159 〃																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	268	372	104
計	268	372	104

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 9百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	271	485	214
計	271	485	214

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	269	406	136
計	269	406	136

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおきましても、連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,091	5,010	3,277	22,379	-	22,379
営業費用	12,757	4,098	3,156	20,013	-	20,013
営業利益	1,334	911	120	2,366	-	2,366

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,213	6,037	3,650	26,901	-	26,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,213	6,037	3,650	26,901	-	26,901
営業費用	15,694	5,156	3,522	24,373	-	24,373
営業利益	1,518	881	128	2,528	-	2,528

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	商品販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,522	10,351	6,710	48,584	-	48,584
営業費用	28,697	8,549	6,474	43,721	-	43,721
営業利益	2,824	1,802	235	4,862	-	4,862

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業.....日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業.....日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業.....包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における国内物流事業での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,237	3,064	77	22,379	-	22,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	11	5	342	(342)	-
計	19,563	3,076	82	22,721	(342)	22,379
営業費用	17,663	2,623	75	20,361	(348)	20,013
営業利益	1,900	453	7	2,360	5	2,366

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,141	3,686	73	26,901	-	26,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	41	1	78	(78)	-
計	23,176	3,727	75	26,979	(78)	26,901
営業費用	21,234	3,153	74	24,462	(89)	24,373
営業利益	1,941	573	1	2,517	10	2,528

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,069	6,382	132	48,584		48,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	35	6	558	(558)	
計	42,585	6,417	139	49,142	(558)	48,584
営業費用	38,746	5,409	122	44,278	(556)	43,721
営業利益	3,838	1,008	16	4,864	(1)	4,862

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域...アメリカ

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ当中間連結会計期間における日本での営業費用が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,706	286	2,993
連結売上高(百万円)			22,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	1.3	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア  
 (2) その他の地域...アメリカ、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,233	204	3,437
連結売上高(百万円)			26,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	0.8	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア  
 (2) その他の地域...アメリカ、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,875	542	6,417
連結売上高(百万円)			48,584
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	1.1	13.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....中国、シンガポール、マレーシア  
 その他の地域...アメリカ、メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,045円63銭 1株当たり中間純利益 金額 80円44銭	1株当たり純資産額 1,183円85銭 1株当たり中間純利益 金額 71円67銭	1株当たり純資産額 1,107円79銭 1株当たり当期純利益 金額 149円05銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,310	1,268	2,576
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			42
(うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	(42)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,310	1,268	2,533
期中平均株式数(株)	16,295,455	17,695,622	16,995,601

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

T D K 物流株式会社と当社は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、当社はT D K 物流株式会社の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

合併の概要は次のとおりであります。

- 1 当社は、合併に際して普通株式1,402,200株を発行し、合併期日前日の最終のT D K 物流株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するT D K 物流株式会社の株式1株につき当社の株式0.82株の割合をもって割当交付いたしました。
- 2 当社は、合併により、資本金855百万円、資本準備金589百万円、利益準備金124百万円を増加させました。この結果、合併後の資本金は2,349百万円、資本準備金2,029百万円、利益準備金307百万円となりました。
- 3 当社がT D K 物流株式会社より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,109	流動負債	713
固定資産	1,510	固定負債	337
1 有形固定資産	795	負債の部 計	1,051
2 無形固定資産	48		
3 投資その他の資産	666		
資産の部 計	2,619	差引正味財産	1,568

(当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,289		3,711		4,114	
2 受取手形		511		454		458	
3 営業未収金		4,067		4,533		4,644	
4 たな卸資産		138		123		136	
5 繰延税金資産		371		459		466	
6 その他		854		715		700	
貸倒引当金		2		1		1	
流動資産合計		9,229	39.3	9,996	37.7	10,520	38.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,976		5,859		6,051	
(2) 土地	2	5,311		5,479		5,479	
(3) その他		1,306		980		991	
有形固定資産合計		10,593	45.2	12,319	46.5	12,522	45.9
2 無形固定資産		524	2.2	546	2.1	562	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		377		487		409	
(2) 関係会社株式		1,109		1,109		1,109	
(3) 繰延税金資産		136		181		264	
(4) その他		1,491		1,848		1,905	
貸倒引当金		7		7		8	
投資その他の資産 合計		3,107	13.3	3,620	13.7	3,680	13.4
固定資産合計		14,225	60.7	16,485	62.3	16,765	61.4
資産合計		23,455	100.0	26,481	100.0	27,285	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		159		156		269		
2		2,089		3,114		3,121		
3	2	1,422		1,619		1,622		
4		601		574		675		
5		411		539		557		
6	4	2,310		1,067		2,261		
<b>流動負債合計</b>		6,993	29.8	7,072	26.7	8,507	31.2	
<b>固定負債</b>								
1	2	2,111		1,741		1,824		
2		130		389		393		
3		180		58		194		
<b>固定負債合計</b>		2,421	10.3	2,189	8.3	2,412	8.8	
<b>負債合計</b>		9,415	40.1	9,261	35.0	10,920	40.0	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本金</b>		1,494	6.4	2,349	8.8	2,349	8.6	
<b>資本剰余金</b>								
<b>資本準備金</b>		1,440		2,029		2,029		
<b>資本剰余金合計</b>		1,440	6.1	2,029	7.7	2,029	7.5	
<b>利益剰余金</b>								
1		182		307		307		
2								
(1)特別償却準備金		1		0		1		
(2)別途積立金		9,550		11,050		9,550		
3		1,358		1,407		2,098		
<b>利益剰余金合計</b>		11,093	47.3	12,765	48.2	11,957	43.8	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		60	0.3	126	0.5	79	0.3	
<b>自己株式</b>		48	0.2	50	0.2	50	0.2	
<b>資本合計</b>		14,039	59.9	17,219	65.0	16,365	60.0	
<b>負債・資本合計</b>		23,455	100.0	26,481	100.0	27,285	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,455	100.0		15,288	100.0		27,744	100.0
売上原価			10,047	80.7		12,678	82.9		22,752	82.0
売上総利益			2,407	19.3		2,609	17.1		4,992	18.0
販売費及び一般管理費			998	8.0		1,062	7.0		2,130	7.7
営業利益			1,409	11.3		1,547	10.1		2,862	10.3
営業外収益	1		213	1.7		244	1.6		335	1.2
営業外費用	2		38	0.3		66	0.4		123	0.4
経常利益			1,583	12.7		1,724	11.3		3,073	11.1
特別利益	3		0	0.0		1	0.0		3	0.0
特別損失	4		4	0.0		93	0.6		11	0.0
税引前中間(当期) 純利益			1,579	12.7		1,632	10.7		3,066	11.1
法人税、住民税 及び事業税		568			552			1,217		
法人税等調整額		1	567	4.6	60	612	4.0	25	1,192	4.3
中間(当期)純利益			1,011	8.1		1,019	6.7		1,874	6.8
前期繰越利益			346			387			346	
中間配当額									122	
中間(当期)未処分 利益			1,358			1,407			2,098	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱いについて 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,965百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,769百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,484百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 676百万円	建物 626百万円	建物 650百万円
土地 2,679 "	土地 2,679 "	土地 2,679 "
計 3,355 "	計 3,305 "	計 3,329 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 164百万円	短期借入金 161百万円	短期借入金 164百万円
長期借入金 983 "	長期借入金 821 "	長期借入金 900 "
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
金融機関からの借入金及び割賦契約 に対する保証予約 関係会社 (保証予約)	金融機関からの借入金及び割賦契約 に対する保証予約 関係会社 (保証予約)	金融機関からの借入金及び割賦契約 債務に対する保証予約 関係会社 (保証予約)
(株)流通サービス 554百万円	天津泰達アルプス物流 有限公司 158百万円 (1,400千 USドル)	(株)流通サービス 557百万円
天津泰達アルプス物流 有限公司 99百万円 (900千 USドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 135百万円 (1,200千 USドル)	大連泰達アルプス物流 有限公司 107百万円 (1,000千 USドル)
アルプス物流(上海) 有限公司 33百万円 (300千 USドル)	アルプス物流(上海) 有限公司 33百万円 (300千 USドル)	天津泰達アルプス物流 有限公司 96百万円 (900千 USドル)
大連泰達アルプス物流 有限公司 32百万円	アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア)SDN.BHD. 10百万円 (354千 Mドル)	アルプス物流(上海) 有限公司 32百万円 (300千 USドル)
アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア)SDN.BHD. 18百万円 (637千 Mドル)	計 338百万円	アルプス・ナイガイ・ ロジスティクス(マレ ーシア)SDN.BHD. 14百万円 (496千 Mドル)
計 738百万円		計 802百万円
上記のうち、外貨建保証債務は、決 算日の為替相場により円換算しており ます。	上記のうち、外貨建保証債務は、決 算日の為替相場により円換算しており ます。	上記のうち、外貨建保証予約は、決 算日の為替相場により円換算しており ます。
4 消費税等に係る表示	4 消費税等に係る表示	4 消費税等に係る表示
仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ金額的に重要性が乏しいた め、流動負債「その他」に含めて表示 しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息                    1百万円	受取利息                    0百万円	受取利息                    2百万円
受取配当金                170 "	受取配当金                188 "	受取配当金                275 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息                    28百万円	支払利息                    23百万円	支払利息                    53百万円
	特定金銭信託評価損        35 "	特定金銭信託評価損        55 "
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
固定資産売却益            0百万円	固定資産売却益            0百万円	固定資産売却益            3百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却除却損        4百万円	固定資産売却除却損        93百万円	固定資産売却除却損        11百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産                234百万円	有形固定資産                333百万円	有形固定資産                531百万円
無形固定資産                15 "	無形固定資産                25 "	無形固定資産                42 "

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>115</td> <td>77</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131</td> <td>79</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> <td>156</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	115	77	38	工具器具備品	131	79	52	合計	247	156	91	1年内	44百万円	1年超	46 "	合計	91 "	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>59</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144</td> <td>96</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>155</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	80	59	20	工具器具備品	144	96	47	合計	224	155	68	1年内	39百万円	1年超	29 "	合計	68 "	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>99</td> <td>68</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165</td> <td>101</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> <td>170</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	99	68	31	工具器具備品	165	101	63	合計	265	170	94	1年内	49百万円	1年超	45 "	合計	94 "	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	115	77	38																																																																													
工具器具備品	131	79	52																																																																													
合計	247	156	91																																																																													
1年内	44百万円																																																																															
1年超	46 "																																																																															
合計	91 "																																																																															
支払リース料	28百万円																																																																															
減価償却費相当額	28 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	80	59	20																																																																													
工具器具備品	144	96	47																																																																													
合計	224	155	68																																																																													
1年内	39百万円																																																																															
1年超	29 "																																																																															
合計	68 "																																																																															
支払リース料	24百万円																																																																															
減価償却費相当額	24 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	99	68	31																																																																													
工具器具備品	165	101	63																																																																													
合計	265	170	94																																																																													
1年内	49百万円																																																																															
1年超	45 "																																																																															
合計	94 "																																																																															
支払リース料	59百万円																																																																															
減価償却費相当額	59 "																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 861円63銭	1株当たり純資産額 973円11銭	1株当たり純資産額 922円86銭
1株当たり中間純利益 金額 62円10銭	1株当たり中間純利益 金額 57円61銭	1株当たり当期純利益 金額 108円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,011	1,019	1,874
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			35
(うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	(35)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,011	1,019	1,839
期中平均株式数(株)	16,295,455	17,695,622	16,995,601

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

T D K 物流株式会社と当社は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、当社はT D K 物流の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表」の中の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当中間会計期間および前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・176百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行うものであります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第41期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書             | 平成17年10月11日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社アルプス物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	秀	雄	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗	像	雄	一	郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社アルプス物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	秀	雄	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗	像	雄	一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	村	順	子	印	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社アルプス物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 木 一 也	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗 像 雄 一 郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社アルプス物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	秀	雄	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	木	一	也	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗	像	雄	一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	村	順	子	印	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

